

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	①国際物流機能の強化			
(施策の小項目)	○航空物流機能の強化			
主な取組	那覇空港の滑走路増設整備	実施計画 記載頁	211	
対応する 主な課題	○沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエア)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の地域経済を支える観光需要に対応するため、滑走路処理能力を年間13.9万回から18.5万回に増大させる滑走路増設事業を促進し、那覇空港の機能強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	環境アセスメント		滑走路増設整備(2,700m)			H32.3.31 供用予定	国
担当部課	企画部 交通政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇空港滑走路増設事業	国直轄	国直轄	那覇空港滑走路増設事業の平成29年度予算の確保について、国に要請した。 平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	那覇空港滑走路増設事業の平成29年度予算は、平成28年度予算と同等額(国費で330億円)が計上され、所要額を確保することができた。 平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。 那覇空港滑走路増設事業は、計画どおりに進捗しており、本事業が推進されることで、那覇空港の国際観光や国際航空貨物の拠点化につながる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇空港滑走路増設事業	国直轄	那覇空港滑走路増設事業の平成30年度予算の確保について、国に要請する。 平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、引き続き、諸課題について関係機関と協力し取り組む。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①沖縄振興の施策展開への影響が無く那覇空港滑走路増設事業の予算が確実に確保されるように、平成31年度末供用開始に向け、今後も国に着実な整備を行っていくよう要請していく。</p> <p>②県は平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、引き続き、諸課題について関係機関と協力し取り組む。</p>	<p>①那覇空港滑走路増設事業の平成29年度予算は、平成28年度予算と同等額(国費で330億円)が計上され、所要額を確保することができた。</p> <p>②課題となっている漁船の移転先となる船だまり整備について、関係機関と協力し、引き続き整備手法の検討を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
那覇空港の発着回数(年間)	14.7万回 (25年)	15.4万回 (26年)	15.5万回 (27年)	↗	—
状況説明	<p>那覇空港における滑走路処理能力は、1日当たり370回から380回で、年間に換算すると約13.5万回から13.9万回と評価されているが、第2滑走路の供用により年間18.5万回に向上する見込みである。</p> <p>那覇空港の発着回数は、年々増加傾向にあり、平成24年から、処理能力の限界を超えているが、航空機の発着に支障がないよう運用している状況である。</p> <p>この状況をできるだけ早く解消するため、後期計画も引き続き第2滑走路整備が着実に推進される必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・那覇空港滑走路増設事業は、平成25年度に新規事業化され、国において平成31年度までの所要額について予算措置を講じるようになったが、計画どおり平成32年供用開始の実現に向け、第2滑走路整備が着実に推進されるよう、引き続き国へ要請する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・平成26年2月の国際線旅客ターミナルの供用開始により国際線の受入能力が強化され海外からの旅客が増加している他、国内線・国際線ともにLCCの路線数、便数の増加が見込まれている。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・平成31年度末供用開始の計画どおりに整備が進むよう、引き続き、関係機関との会議等で連携を図る。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・沖縄振興の施策展開への影響が無く那覇空港滑走路増設事業の予算が確実に確保されるように、平成31年度末供用開始に向け、今後も国に着実な整備を行っていくよう要請していく。</p> <p>・県は平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、引き続き、諸課題について関係機関と協力し取り組む。</p>
--